



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL https://www.daikin.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,395,317	10.4	392,137	4.0	354,492	△3.2	260,311	1.0
2023年3月期	3,981,578	28.1	377,032	19.2	366,245	11.8	257,754	18.4

(注) 包括利益 2024年3月期 493,114百万円(39.2%) 2023年3月期 354,228百万円(△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	889.22	888.64	10.7	7.7	8.9
2023年3月期	880.59	880.05	12.3	9.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,605百万円 2023年3月期 1,697百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,880,230	2,687,302	54.0	9,009.19
2023年3月期	4,303,682	2,279,095	51.9	7,635.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,637,536百万円 2023年3月期 2,235,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	399,567	△227,188	△129,623	634,008
2023年3月期	158,896	△229,793	△113,088	548,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00	70,254	27.3	3.3
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00	73,190	28.1	3.0
2025年3月期(予想)	—	185.00	—	135.00	320.00		35.1	

(注) 2025年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当135円 創業100周年記念配当50円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300,000	3.4	243,000	3.1	222,000	0.4	153,000	△0.0	522.61
通期	4,540,000	3.3	425,000	8.4	390,000	10.0	267,000	2.6	912.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	293,113,973株	2023年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2024年3月期	353,293株	2023年3月期	389,416株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	292,743,273株	2023年3月期	292,708,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	733,157	△4.0	18,685	△60.6	115,996	△21.0	144,242	1.0
2023年3月期	763,994	12.0	47,382	△21.1	146,822	△14.0	142,775	△7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	492.72	492.40
2023年3月期	487.77	487.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,776,881	1,177,875	66.1	4,010.39
2023年3月期	1,728,916	1,094,842	63.1	3,729.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,174,103百万円 2023年3月期 1,091,725百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。
https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国が堅調であった一方で、欧州・中国は経済が停滞し、全体として低調に推移しました。米国経済は、雇用環境の改善や株価上昇による資産効果に支えられ、堅調な個人消費が景気を牽引した反面、住宅投資は金利上昇を受けて停滞しました。欧州経済は、インフレと金利上昇により個人消費、住宅投資がともに落ち込んだことに加えて、中国向けの輸出も落ち込み、減速しました。中国経済は、不動産不況や欧米向けの輸出の伸び悩みが見られました。アジア・新興国経済は、インバウンド需要の回復や旺盛な個人消費に支えられ、堅調に推移しました。日本経済は、サービス業が好調であったものの、インフレによる個人消費の停滞が重石となり、景気回復は緩やかなペースに留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2025年を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画（2023～2025年度）を策定し、実行を開始しました。成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめ、「FUSION25」策定当初から掲げる重点戦略9テーマに「インドの一大拠点化」「高機能・環境材料事業」を新たに加え、重点戦略11テーマの施策展開を進めることで、経済価値・環境価値・社会価値の創出に取り組みました。

また、当期は、環境変化をチャンスとした事業拡大・シェアアップと、収益力の再強化に向けて、以下のテーマに取り組みました。

- ・カーボンニュートラル・省エネに資する商品・サービスによる、業務用途・住宅用途での当社シェアの向上
- ・用途や市場ごとの付加価値提供による、ソリューション事業の収益拡大
- ・市場環境の変化に柔軟・迅速に対応が可能な、強靱なサプライチェーンの構築
- ・市場・顧客のニーズにミートした差別化商品の投入による、販売価格政策の推進
- ・変動費・物流費低減、材料置換、生産性向上など、グローバル横断でのコスト力強化
- ・積極的な投資を行いながら収益力を向上させるため、デジタルを活用した間接業務効率化などによる固定費の削減
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

これらの取り組みを進める中で、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、環境変化に対して臨機応変に先手を打ち、業績に結びつけました。

当期の経営成績については、売上高は4兆3,953億17百万円（前期比10.4%増）となりました。利益面では、営業利益は3,921億37百万円（前期比4.0%増）となりましたが、主に金利上昇による支払利息の増加等により経常利益は3,544億92百万円（前期比3.2%減）となりました。一方で、主に政策保有株式の売却を進めたことにより親会社株主に帰属する当期純利益は2,603億11百万円（前期比1.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比11.0%増の4兆288億23百万円となりました。営業利益は、前期比2.7%増の3,333億3百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、ビル用・設備用・工場用などの需要が回復した一方、市場規模の大きい店舗・オフィス用の需要回復が遅れ、前期を下回りました。また、住宅用市場の需要は、猛暑による需要の拡大が見られたものの、耐久消費財に対する消費マインドの冷え込みや、過去数年間の高需要の反動により、前期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と施工性を兼ね備えた「FIVE STAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi（マチ）マルチ」、既設の冷媒配管を利用しスムーズな空調機器の更新が可能な更新用ビル用マルチエアコン「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前期を上回りました。また、住宅用空調機器市場に向けては、需要減少の影響を受ける中、電気料金の上昇や住宅設備への省エネニーズの拡大を背景に、高い省エネ性能を持つ『うるさらX（エックス）』を中心にユーザー訴求の強化を進め、売上高は前期並みとなりました。

米州では、住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅ローン金利の高止まりなどにより業界需要が減速し、販売は厳しい状況が続きました。このような状況の中、上期の猛暑効果による追い風や、ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）の堅調な需要に伴う増販、前期に買収した会社を活用した販売網強化、さらに価格政策の実施に努めたことなどにより、売上高は前期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調については、市場の成長の取り込みに加え、生産能力増強や価格政策の効果もあり、空調機器の販売を伸ばしました。また、買収した製造業・データセンター等の成長市場に強みを持つ会社や販売代理店、カスタムエアハンドリングユニットメーカーでの拡販、さらに、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大もあり、売上高は前期を大きく上回りました。

中国では、ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産・販売活動を全面的に展開しました。不動産市況の回復は遅れているものの、住宅用市場を中心に販売を拡大し、地域全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送、WEB戦略、SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動が売上拡大に貢献しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」を投入し販売を拡大しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした新商品を投入しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、インドでの好調な販売が牽引し、地域全体の売上高は前期を上回りました。アセアン・オセアニア地域では、インフレ率の高止まりによる消費低迷や需要減速の中、販促施策の展開、販売店への訪問活動等が奏功し、住宅用空調機器の売上高は前期を上回りました。業務用空調機器についても、金融引き締めによる施主やコントラクター等の資金繰りが悪化した影響でプロジェクトが遅延する中、販売店の開発・育成を推進し、売上高は前期を上回りました。インドでは、引き続き経済成長を背景に住宅用・業務用空調機器ともに売上高は前期を大きく上回りました。

欧州では、金融引き締め政策に伴う高金利、インフレによる消費低迷を受け大幅な需要減となりました。このような逆風のもと、当社グループでは各国での出荷最大化に取り組みましたが、住宅用市場を中心に空調機器の需要が減速した影響が大きく、現地通貨での地域全体の売上高は前期を下回りました。一方で、為替のプラス効果により、円貨換算後の地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、熱波到来によりフランス・スペイン等で夏季の販売が拡大しましたが、高金利やインフレに伴う住宅の着工件数の減少や景気減速による消費マインドへの影響が大きく、売上高は前期を下回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みました。しかし、イタリア・ドイツ・フランス等の主要市場における各国政府による補助金制度の削減等の影響に加え、欧州のガス価格下落により、各国でガスやオイルボイラーからの更新需要が停滞し、売上高は前期を下回りました。業務用空調機器では、コロナ規制の緩和による反動需要は一巡しましたが、きめ細かい販売活動の展開により、コロナ後に回復してきたホテル・レストラン向けの需要や、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向けの販売が拡大したこと等により、売上高は前期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前期を大きく上回りました。UAE・ナイジェリア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、前期より現地で生産を開始した業務用空調機器において短期期対応を強みに販売を拡大しました。また、熱波による需要の取り込みに加え、震災復興需要もあり、住宅用空調機器においても販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国の景気減速は影響したものの、堅調な米国経済を筆頭に、日本・欧州・アジアでも総じて需要は底堅く推移しました。米国では、前期に事業買収した会社を含め代理店販売による病院・製薬・データセンター等のハイエンド市場で販売を強化しましたが、収益性改善のため低収益事業からの撤退を進めたこともあり、売上高は減少しました。欧州では、省エネや空気質に対する意識・ニーズは引き続き堅調で、一般ビル・OEM市場向けを中心に販売は安定して推移しました。アジア・中東では、東南アジアにおける半導体市場での販売が減速し、中国では景気減速による市場規模縮小もありましたが、中東及びインドを含むアジア地域全体では販売は前期並みとなりました。また、国内では、電子・半導体・製薬メーカーの需要を取り込み、高性能フィルタ・一般機器の販売が堅調に推移しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業は、引き続き油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移しました。このように、販売が好調な地域・事業もありましたが、米国における低収益事業からの撤退による販売減が影響し、フィルタ事業全体の売上高は前期を下回りました。

船用事業では、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばしましたが、需要減速による海上コンテナ冷凍装置の販売台数が減少し、船用事業全体の売上高は前期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比0.2%増の2,638億95百万円となりました。営業利益は、前期比13.3%増の514億70百万円となりました。

フッ素化学製品全体は、半導体・自動車分野を中心にした広範囲での需要回復遅れ、それに伴う流通在庫調整の動きなどがありましたが、為替のプラス効果により売上高は前期並みとなりました。

フッ素樹脂は、LAN電線分野での需要回復の遅れや自動車分野での流通在庫調整などにより販売が落ち込んだものの、半導体装置向け材料の増産による供給力の向上もあり、売上高は前期を上回りました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野等での販売減により、売上高は前期を下回りました。

化成品は、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、さらには半導体プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、売上高は前期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比16.1%増の1,025億98百万円となりました。営業利益は、前期比2.1%増の73億35百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に需要が減少したものの、前期に買収した欧州を拠点とする会社の欧米向けの販売の増加が寄与し、売上高は前期を上回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売は減少しましたが、防衛省向けの受注が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの増販もあり、売上高は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、4兆8,802億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,765億47百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,995億15百万円増加し、2兆7,265億98百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,770億31百万円増加し、2兆1,536億31百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,683億39百万円増加し、2兆1,929億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,082億7百万円増加し、2兆6,873億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べて2,406億71百万円収入が増加し、3,995億67百万円の収入となりました。投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて26億5百万円支出が減少し、2,271億88百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前連結会計年度に比べて165億34百万円支出が増加し、1,296億23百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて2,544億98百万円増加し、855億8百万円のキャッシュの増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	53.8	51.4	51.5	51.9	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	144.5	201.7	171.6	160.9	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.0	3.4	5.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	39.3	27.7	7.8	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※会計方針の変更により、2021年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国での金融引き締めに伴う住宅投資の減速、欧州でのインフレに伴う消費の減退、中国での不動産不況の長期化などにより、グローバル各地域の住宅用市場において厳しい状況が続く見通しです。また、欧州におけるヒートポンプ暖房市場も回復が見通しづらい状況にあります。さらに、インフレの影響による調達部品の価格高騰や人件費の上昇など、コストアップが継続する見込みです。

このような事業環境の中、当社グループは、本年（2024年）のグループ年頭方針「築いた強みと新たな挑戦で次の100年を切り拓こう」のもと、地産地消の生産・販売体制、強固な販売網、環境・省エネ技術など、これまで培ってきた当社の強みに磨きをかけ、収益力を強化してまいります。具体的には、差別化新商品の投入や、市場・顧客のニーズに合わせた環境・省エネ提案による、コストアップを吸収する売価政策と拡販の両立に向けた営業力・販売力の強化、ベースモデルの原価低減、基幹部品の標準化、銅からアルミへの材料置き換えなどグローバル横串の取り組みによる変動費コストダウン、既存固定費の効率化などの重点テーマに取り組みます。また、需要が拡大しているアプライド空調では、これまでに拡充してきた販売網を活かし、更なる拡販と循環型ソリューション事業の拡大に繋げてまいります。同時に、中長期での飛躍に向け、増産投資、商品力強化、販売網・サービス網の拡充などの投資は継続し、体質強化と強靱な経営体質を構築すべく取り組んでまいります。

2024年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は前期比3.3%増の4兆5,400億円、営業利益は8.4%増の4,250億円、経常利益は10.0%増の3,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.6%増の2,670億円を見込んでおります。

2024年度の為替レートについては、1米ドル138円、1ユーロ150円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の上昇をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（2024年3月期）の配当金は、年間250円（中間配当120円、期末配当130円）の案とさせていただきます。

また、次期（2025年3月期）の配当金は、創業100周年記念配当50円を中間配当に含み、年間320円（中間配当185円、期末配当135円）の案とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS（国際財務報告基準）につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,663	737,961
受取手形、売掛金及び契約資産	706,315	815,305
商品及び製品	668,310	696,363
仕掛品	65,518	75,932
原材料及び貯蔵品	259,555	275,446
その他	128,901	148,126
貸倒引当金	△19,180	△22,536
流動資産合計	2,427,082	2,726,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	350,102	422,744
機械装置及び運搬具（純額）	277,460	347,884
土地	71,309	85,135
リース資産（純額）	4,692	5,476
建設仮勘定	139,715	202,520
その他（純額）	57,664	71,220
有形固定資産合計	900,944	1,134,982
無形固定資産		
のれん	304,331	306,627
顧客関連資産	237,220	246,186
その他	116,901	130,912
無形固定資産合計	658,454	683,726
投資その他の資産		
投資有価証券	169,602	171,857
長期貸付金	744	1,381
繰延税金資産	41,011	52,249
退職給付に係る資産	23,189	27,419
その他	83,168	82,564
貸倒引当金	△516	△550
投資その他の資産合計	317,200	334,922
固定資産合計	1,876,599	2,153,631
資産合計	4,303,682	4,880,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,647	326,033
短期借入金	293,541	363,205
コマーシャル・ペーパー	79,000	50,419
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	53,900	63,446
リース債務	30,442	40,087
未払法人税等	37,726	41,261
役員賞与引当金	377	353
製品保証引当金	85,528	104,616
未払費用	247,491	273,044
その他	248,663	294,521
流動負債合計	1,449,321	1,566,990
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	174,148	194,918
リース債務	96,597	116,110
繰延税金負債	103,554	110,193
退職給付に係る負債	18,176	19,910
その他	42,789	54,804
固定負債合計	575,266	625,936
負債合計	2,024,587	2,192,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	79,478	78,014
利益剰余金	1,712,165	1,896,173
自己株式	△1,676	△1,525
株主資本合計	1,874,999	2,057,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,980	65,729
繰延ヘッジ損益	459	358
為替換算調整勘定	315,392	524,273
退職給付に係る調整累計額	△7,801	△10,520
その他の包括利益累計額合計	360,031	579,840
新株予約権	3,116	3,771
非支配株主持分	40,947	45,994
純資産合計	2,279,095	2,687,302
負債純資産合計	4,303,682	4,880,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,981,578	4,395,317
売上原価	2,650,102	2,885,644
売上総利益	1,331,476	1,509,673
販売費及び一般管理費	954,443	1,117,536
営業利益	377,032	392,137
営業外収益		
受取利息	11,563	16,108
受取配当金	5,417	5,015
持分法による投資利益	1,697	1,605
為替差益	3,795	—
補助金収入	3,212	1,936
その他	3,373	5,289
営業外収益合計	29,061	29,955
営業外費用		
支払利息	20,293	44,900
和解金	4,240	2,570
インフレ会計調整額	8,541	12,501
為替差損	—	1,112
その他	6,773	6,515
営業外費用合計	39,849	67,600
経常利益	366,245	354,492
特別利益		
土地売却益	—	37
投資有価証券売却益	16,085	46,259
関係会社清算益	475	—
新株予約権戻入益	5	—
保険差益	933	—
特別利益合計	17,500	46,297
特別損失		
固定資産処分損	1,036	2,839
土地売却損	10	—
投資有価証券評価損	343	409
関係会社株式売却損	1	0
関係会社清算損	93	—
関係会社整理損	293	—
減損損失	8,582	12,244
その他	—	0
特別損失合計	10,361	15,494
税金等調整前当期純利益	373,384	385,294
法人税、住民税及び事業税	128,378	129,010
法人税等調整額	△20,436	△13,550
法人税等合計	107,941	115,459
当期純利益	265,443	269,835
非支配株主に帰属する当期純利益	7,688	9,523
親会社株主に帰属する当期純利益	257,754	260,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	265,443	269,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,555	13,748
繰延ヘッジ損益	△2,976	△100
為替換算調整勘定	103,267	210,866
退職給付に係る調整額	△5,123	△2,710
持分法適用会社に対する持分相当額	1,174	1,475
その他の包括利益合計	88,785	223,278
包括利益	354,228	493,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,227	480,121
非支配株主に係る包括利益	9,001	12,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,834	1,529,147	△1,846	1,696,167
超インフレの調整額			△13,070		△13,070
超インフレの調整額を反映した当期首残高	85,032	83,834	1,516,076	△1,846	1,683,097
当期変動額					
剰余金の配当			△61,468		△61,468
親会社株主に帰属する当期純利益			257,754		257,754
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△197		△197
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		317		175	492
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,673			△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,356	196,089	170	191,902
当期末残高	85,032	79,478	1,712,165	△1,676	1,874,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	2,007,149
超インフレの調整額								△13,070
超インフレの調整額を反映した当期首残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	1,994,078
当期変動額								
剰余金の配当								△61,468
親会社株主に帰属する当期純利益								257,754
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△197
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								492
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,554	△2,976	103,114	△5,110	87,472	569	5,071	93,113
当期変動額合計	△7,554	△2,976	103,114	△5,110	87,472	569	5,071	285,016
当期末残高	51,980	459	315,392	△7,801	360,031	3,116	40,947	2,279,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	79,478	1,712,165	△1,676	1,874,999
当期変動額					
剰余金の配当			△76,112		△76,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,311		260,311
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△191		△191
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		399		158	557
連結子会社の増資によ る持分の増減		△858			△858
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,463	184,007	151	182,695
当期末残高	85,032	78,014	1,896,173	△1,525	2,057,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,980	459	315,392	△7,801	360,031	3,116	40,947	2,279,095
当期変動額								
剰余金の配当								△76,112
親会社株主に帰属する 当期純利益								260,311
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△191
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								557
連結子会社の増資によ る持分の増減								△858
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,749	△100	208,880	△2,719	219,809	655	5,046	225,512
当期変動額合計	13,749	△100	208,880	△2,719	219,809	655	5,046	408,207
当期末残高	65,729	358	524,273	△10,520	579,840	3,771	45,994	2,687,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,384	385,294
減価償却費	142,728	169,979
減損損失	8,582	12,244
のれん償却額	39,496	45,585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391	1,446
受取利息及び受取配当金	△16,981	△21,123
支払利息	20,293	44,900
持分法による投資損益(△は益)	△1,697	△1,605
固定資産処分損益(△は益)	1,036	2,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,085	△46,259
投資有価証券評価損益(△は益)	343	409
売上債権の増減額(△は増加)	△61,814	△36,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△267,554	36,528
仕入債務の増減額(△は減少)	24,178	△56,770
未払金の増減額(△は減少)	1,434	6,103
未払費用の増減額(△は減少)	25,279	△2,180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	858	371
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,265	△3,925
その他	11,693	21,653
小計	288,831	559,398
利息及び配当金の受取額	18,257	23,708
利息の支払額	△20,483	△44,624
法人税等の支払額	△127,708	△138,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,896	399,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,076	△242,633
有形固定資産の売却による収入	6,857	3,141
投資有価証券の取得による支出	△2,776	△1,450
投資有価証券の売却による収入	40,592	68,654
関係会社株式の取得による支出	△909	△1,548
事業譲受による支出	△5,496	△10,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,993	△9,968
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△41,162	—
定期預金の増減額(△は増加)	31,967	△28,592
その他	△19,797	△4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,793	△227,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,217	17,867
長期借入れによる収入	76,116	60,479
長期借入金の返済による支出	△357,476	△58,294
社債の発行による収入	39,837	—
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△61,468	△76,083
非支配株主からの払込みによる収入	5,602	464
非支配株主への配当金の支払額	△8,145	△5,235
リース債務の返済による支出	△40,953	△47,189
その他	△6,818	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,088	△129,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,996	42,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,989	85,508
現金及び現金同等物の期首残高	717,802	548,242
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	257
現金及び現金同等物の期末残高	548,242	634,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは前連結会計年度の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、前連結会計年度の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	553,043	70,086	623,130	60,999	684,129	—	684,129
米国	1,204,711	58,218	1,262,930	12,087	1,275,018	—	1,275,018
欧州	657,425	42,363	699,788	8,962	708,751	—	708,751
アジア・オセアニア	543,353	34,569	577,923	2,475	580,398	—	580,398
中国	430,063	55,817	485,881	2,655	488,536	—	488,536
その他	241,167	2,362	243,529	1,214	244,744	—	244,744
顧客との契約から 生じる収益	3,629,766	263,416	3,893,183	88,395	3,981,578	—	3,981,578
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,629,766	263,416	3,893,183	88,395	3,981,578	—	3,981,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	21,529	23,686	1,604	25,290	△25,290	—
計	3,631,923	284,946	3,916,869	89,999	4,006,869	△25,290	3,981,578
セグメント利益	324,452	45,411	369,863	7,182	377,045	△12	377,032
セグメント資産	3,669,676	402,215	4,071,892	90,168	4,162,061	141,621	4,303,682
その他の項目							
減価償却費	118,915	21,050	139,965	2,756	142,722	—	142,722
のれん償却額	38,328	216	38,544	951	39,496	—	39,496
持分法適用会社への 投資額	19,109	7,648	26,757	42	26,800	—	26,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,593	41,486	247,080	3,206	250,286	—	250,286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額141,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,263百万円、及びセグメント間消去△54,641百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券等)、余資運用資金(現金及び預金)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	588,697	72,630	661,327	61,557	722,885	—	722,885
米国	1,413,575	47,542	1,461,118	13,292	1,474,410	—	1,474,410
欧州	666,585	49,920	716,505	18,785	735,290	—	735,290
アジア・オセアニア	589,944	36,443	626,387	4,152	630,540	—	630,540
中国	458,797	55,380	514,177	2,916	517,093	—	517,093
その他	311,223	1,978	313,201	1,895	315,097	—	315,097
顧客との契約から 生じる収益	4,028,823	263,895	4,292,718	102,598	4,395,317	—	4,395,317
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,028,823	263,895	4,292,718	102,598	4,395,317	—	4,395,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,005	27,822	29,828	1,053	30,881	△30,881	—
計	4,030,828	291,718	4,322,547	103,652	4,426,199	△30,881	4,395,317
セグメント利益	333,303	51,470	384,773	7,335	392,109	28	392,137
セグメント資産	4,201,075	470,662	4,671,738	97,643	4,769,381	110,848	4,880,230
その他の項目							
減価償却費	141,819	24,310	166,130	3,843	169,973	—	169,973
のれん償却額	43,249	240	43,490	2,094	45,585	—	45,585
持分法適用会社への 投資額	20,456	8,349	28,805	47	28,852	—	28,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,884	47,675	307,559	3,903	311,462	—	311,462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産188,989百万円、及びセグメント間消去△78,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券等）、余資運用資金（現金及び預金）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
193,851	272,525	150,294	138,607	107,934	37,730	900,944

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
208,944	322,353	189,328	184,227	158,646	71,481	1,134,982

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,582	—	—	—	8,582

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,244	—	—	—	12,244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	287,404	353	16,573	—	304,331

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	290,239	146	16,241	—	306,627

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【減損損失】

前連結会計年度において、連結子会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベーパー グループののれん及び顧客関連資産について、減損損失8,582百万円を計上しました。

商業用冷凍・冷蔵ショーケース等の製造及び販売を行う同社グループにおいて、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において、連結子会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベーパー グループの顧客関連資産及び商標権について、減損損失12,244百万円を計上しました。

商業用冷凍・冷蔵ショーケース等の製造及び販売を行う同社グループにおいて、顧客の想定以上の投資抑制影響を受け販売が減少し、前期に再評価した事業計画を下回りました。そのため、販路の拡大や生産・営業両面での体制強化を図り、中期的な事業計画を再度見直すとともに、金利高騰に伴う割引率の上昇も反映し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,635.27円	9,009.19円
1株当たり当期純利益金額	880.59円	889.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	880.05円	888.64円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257,754	260,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	257,754	260,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,708	292,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	177	189
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(177)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,279,095	2,687,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,064	49,766
(うち新株予約権(百万円))	(3,116)	(3,771)
(うち非支配株主持分(百万円))	(40,947)	(45,994)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,235,030	2,637,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,724	292,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。